

## 令和 8 年度 研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) 実施方針

令和 8 年 3 月 26 日  
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正:令和 4 年 12 月 23 日))及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」(平成 29 年 5 月 29 日ガバニングボード決定(最終改正:令和 7 年 12 月 18 日))に基づき、令和 8 年度に実施する、令和 7 年度補正予算を繰り越したシステム改革型に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額等を次のとおり定める。

**システム改革型****標準活用加速化支援事業****配分額: 29.5 億円**

	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)
①	情報通信分野の国際標準化機関における民間人材の基盤強化	情報通信分野の国際標準化で日本の影響力を確保・拡大し、新たな市場の創造・拡大につなげるため、情報通信分野の主要な国際標準機関・団体への民間人材派遣の拡大強化を通じて、我が国の国際標準化及び民間人材基盤の強化を図る。	総務省	1.4
②	ICT グローバル市場獲得に向けた標準化人材育成プログラム	情報通信・デジタル分野における国際標準化(ルール形成)人材の確保のため、スキルセット及び教育手法(講習カリキュラム等)の整備を実施し、教育プログラムが企業等に広く活用されるための普及促進活動を検討する。	総務省	0.5
③	国際データ取引市場創出事業	日本が国際社会で提唱した DFFT を実現する、国際データ取引市場の創出に向け、同市場に必要な構成要素等に係る国際標準化を行う。併せて、データ取引市場の社会実装に必要な実証、関連調査、国内外への啓蒙活動を行う。	総務省	0.7
④	同報通信方式を用いた無線 LAN 技術のユースケース創出と認証プログラムの国際標準化	我が国主導により策定された無線 LAN 同報通信方式 IEEE802.11bc の社会実装に必須となる Wi-Fi 認証規格の国際標準策定と、防災、地域 ICT、コンテンツサービスの活用事例創出を進め、社会課題の解決と関連産業の強化を推進する。	総務省	0.7
⑤	フュージョンエネルギーシステムに関する国際標準化	日本が開発した先進技術、イニシヤチブでフュージョンエネルギー(発電)プラントの建設・維持規格の骨子を作成し、日米協力により国際標準化を進め、サプライチェーンの国際化を主導すると共に人材の育成及び規格化に必要な根拠データを取得するための環境整備を促進する。また、オープン&クローズ戦略を踏まえた国際標準化戦略を策定することにより、我が国固有の技術を維持し、経済安全保障を堅持する。	文部科学省	2.0

⑥	ヘルスケアとセルフケアのプロセス統合 DX を目指す戦略的国際標準化	ヘルスケアおよび異業種のサービス提供者・利用者間の個人医療情報のコミュニケーションに関する国際標準化を推進し、分野を超えた異業種での個人医療情報の活用によってグローバルな新規市場獲得を図る。	厚生労働省	0.8
⑦	Society5.0 を手術室で実現するスマート治療室システムに関する国際標準化事業	手術室における医療機器等を一元管理することにより、より有効かつ低リスクで、質が均一化された医療の提供に寄与する「スマート治療室」に関し、そのシステム認証において使用するデータ通信に係る規格について検討し、国際標準化に繋げる。併せて、関連する分野の医療機器の国際標準人材を育成する。	厚生労働省	0.7
⑧	スマート農業の ASEAN 展開に係る国際標準化	日本の「強み」である水田作に対応したスマート農業（データ駆動型農業）技術について、データ交換仕様の国際標準化を主導するとともに「みちびき」の活用を推進し、スタートアップを含む日本企業による ASEAN におけるビジネス展開やスマート農機市場の獲得・拡大を図る。	農林水産省	0.5
⑨	農業・食品分野における GHG 削減・吸収技術に関わる国際標準化	農業・食品分野における我が国の GHG 排出削減・吸収技術について、ASEAN 各国の①タクソノミー（サステナブルファイナンスの投融資分類基準）への採択を働きかけ、②カーボンプレジット方法論（クレジット算出基準）について、日本規格（J-クレジット制度の方法論）との調和・標準化を図ることで、日本企業による GHG 排出削減・吸収ビジネスの ASEAN 展開・市場開拓を支援する。	農林水産省	1.4
⑩	基盤的共同研究開発に関するオープン＆クローズ戦略策定の推進・体制整備強化に向けた実証調査事業	オープン＆クローズ戦略を策定しうる体制を有する企業・大学等を対象に両者による基盤的共同研究開発に係るオープン＆クローズ戦略策定及び大学内の体制整備・講座設置等のノウハウや課題を整理・分析するための実証調査を実施する。	経済産業省	3.2
⑪	LCA/CFP(ライフサイクルアセスメント/カーボンフットプリント)手法等に基づく GHG 削減指標等の国際標準化	GX 価値を有する製品が選好されるような市場環境の整備のための評価指標として、令和 5 年度末に GX 市場研究会において「削減実績量」という考え方を提唱したところ、削減実績量の算定方法の整備・国際標準化を行う。製品の GX 価値の見える化指標を用いて、需要者側に対する具体的なインセンティブにつなげることで、GX 市場の創造を目指す。	経済産業省	1.1
⑫	量子コンピュータのサプライチェーン構築に向けた研究開発・知財・標準化連携等の体制構築	量子コンピュータ産業化に向け、周辺技術の国際標準化を推進し、市場競争力強化を図るとともに、研究開発および知財と標準化を連携させる。また、若手研究者を中心に、標準化を戦略的に活用するためのスキルを習得するフレームワーク構築を目指す。	経済産業省	0.7
⑬	気候変動適応、災害安全保障時代における、防災・社会レジリエンス分野の産業創	社会課題解決型ビジネス拡大の国際トレンドを踏まえ、我が国に優位な防災・社会レジリエンス分野で、産業振興と海外市場の獲得を大目的に、①これを	経済産業省	0.8

	造のためのリスクファイナンス市場創造に向けた基盤構築	大いに支える国際的なリスクファイナンスの活用拡大を図る手段としての国際標準化（国際ルール形成）、②知財・標準化戦略を含む全体戦略の策定・推進等を行う体制整備を推進する。		
⑭	AI 分野における新たな適合性評価の検討	人工知能（AI）分野の新たな適合性評価に関する国際標準化を推進し、デジタル時代の適合性評価についての研究開発を実施するとともに、国内産業強化支援および適合性評価の新規市場獲得を図る。	経済産業省	0.5
⑮	量子センシング材料・デバイスの国際標準化	NV ダイヤモンドの光検出磁気共鳴法による物性評価手法に関する国際標準化を日本主導で推進し、材料・デバイス産業の競争力向上と量子センシング市場基盤の確立を図る。	経済産業省	0.7
⑯	航空機・装備品の環境新技術に関する国際標準化	航空機の脱炭素化に向けた環境新技術（電動化、水素化、軽量化・効率化）に関する国際標準化を図るとともに、そのための国内連携の母体となる国内協議団体の設置・基盤強化及び人材育成を図る。これにより、我が国航空機産業の主体的かつ継続的な成長を目指す。	国土交通省・ 経済産業省	1.3
⑰	小型ドローン等の検知に係るマルチスタティック・レーダー技術の国際標準化	ドローン検知技術の国際標準に、我が国が保有する技術（マルチスタティックレーダー技術）の要素を盛り込み、旺盛な需要が見込まれるカウンタードローン市場においてシェア獲得を目指す。	国土交通省	0.9
⑱	水防災分野の国際標準化	水防災分野における国際標準形成を推進し、国際社会における水防災対策への投資拡大を図るほか、本邦企業を含む関連企業が活躍できるグローバル市場の形成を企図する。	国土交通省	1.2
⑲	建設機械の DX・GX に係る国際標準化	建設機械の DX・GX に関する先端技術に対応した国際標準化に向けて、戦略策定と国内の推進体制の強化を支援し、我が国企業の国際競争優位の確保と国際市場獲得・拡大を後押しする。	国土交通省	0.4
⑳	港湾及びターミナルに関する国際標準化	港湾及びターミナルに関する国際標準化について諸外国の動向を踏まえ、我が国の港湾分野での国際標準化に関する国内検討体制の構築と国際標準化人材の育成を図る。	国土交通省	0.5
㉑	鉄道防災オペレーション技術の国際標準化と海外展開との連携による標準活用加速化	我が国鉄道の海外展開及び持続的発展に向けて、令和7年6月に策定した鉄道技術標準化ビジネスプランを推進していくための具体的な取組として、本邦鉄道事業者が長年培ってきた鉄道分野の防災オペレーションに関する知見を活用し、鉄道防災ビジネスに係る海外展開戦略を検討して、国際競争優位の確保と国際市場の獲得を図る。	国土交通省	1.0
㉒	北極域における衛星ナビゲーションの活用に関する国際標準化	輸送ルート多様化や地下資源への期待などから活動機会の増加が見込まれる北極域において、高精度で信頼性の高いナビゲーションを提供可能な準天頂軌	国土交通省	0.6

		道衛星による衛星航法（GNSS）の補強を可能とする国際標準化を図る。		
⑳	次世代モビリティと既存航空交通システムとの情報連携に必要な技術の国際標準化	次世代航空モビリティと航空交通分野の情報連携及びこれに付随する情報セキュリティ構築に関する国際標準化を推進し、社会実装への応用や、世界規模での市場獲得を図る。	国土交通省	0.9
㉑	水資源リスク評価の国際標準化	水資源リスクに関する国際標準化を推進し、本邦企業が現在デファクトとなっている海外のリスク評価ツールを使わざるを得ない状況から脱するとともに、本邦の水資源リスク評価技術により東南アジアを中心とした新規市場獲得を図る。	国土交通省	0.4
㉒	オフィスビルの脱炭素化改修の国際標準化	既存オフィスビル等の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化改修設計法・評価法に関わる国際標準化を推進し、省エネ建材及び設備機器（空調、照明、給湯等）について東南アジア地域における更なる市場拡大・競争力強化を図る。	国土交通省	0.2
㉓	建築物の被災判定技術の国際標準化	日本企業が強みを持ち、将来の市場拡大が見込まれる構造ヘルスマニタリング（SHM）を使った地震後の建築物の被災判定技術について、本邦技術の国際標準化を図り、関連企業の国際展開を支援する。	国土交通省	0.5
㉔	海外展開に向けたレジリエント・インフラの国際標準化	インフラの強靱化に係る国際標準化に関する海外の動向を踏まえ、それらに対応する我が国の国内検討体制を構築し、適切な情報発信を行うことで、我が国企業のインフラ海外展開を促進する。	国土交通省	0.3
㉕	軌道関連設備技術の海外展開促進事業	日本の鉄道システムを支える基幹技術の一つである軌道関連設備技術について、日本が蓄積してきた知見に基づく国際規格開発を推進し、国際規格を活用した海外展開を検討・支援することで、中小企業を含む本邦企業の国際競争力強化と国際市場の獲得を図る。	国土交通省	0.3
㉖	空港内における自動運転車両の運用ルールや情報共有の仕組み等の国際標準化	空港グランドハンドリング分野への自動運転車両の導入に関する運用ルールや空港内での情報共有の仕組み等の国際標準化を推進し、自動運転車両の運行基盤についてグローバルでの新規市場獲得を図る。	国土交通省	0.9
㉗	建設分野の実用的本邦技術の海外展開支援	日本が強みを持つ、主要な実用的建設技術について、標準仕様集を作成。アジア主要国との技術協力等で組織横断的に活用し、アジアの地域特性を踏まえつつ、標準化・海外展開を促進し、国際市場の獲得を図る。	国土交通省	0.2
㉘	ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと	2030 年ネイチャーポジティブに向けて、今後生じうるルール形成・市場創造に対応するため、各領域での国内関係者の議論の場の形成や戦略検討等を通じて、自然資本の測定、価値評価、ネイチャーポジティブ	環境省	1.9

	市場創造促進事業	ブを達成する技術開発に対する投資促進を図る。		
③②	バリューチェーン循環性指標及び企業情報開示スキーム等の国際標準化	循環経済に関する日本企業の価値向上と日本企業の製品等の国際競争力の維持・強化を目的として、「企業レベルでの循環性に関する情報開示スキーム開発」、「バリューチェーンレベルの循環性指標等の開発および国際標準化戦略策定」、「国際ルール形成に向けた活動」を実施する。	環境省	1.4
③③	衛星データを利用した温室効果ガス（GHG）国別吸収排出量推定手法の標準化事業	GOSAT シリーズの観測データを利用した GHG 国別吸収排出量推定技術を IPCC のガイドラインに反映し、国際標準化する。これにより各国の排出量報告の透明性が向上し、我が国が拠出している公共ファンド（GCF 等）における資金の適切な活用、民間企業の環境産業輸出市場の拡大による産業競争力強化等につなげる。	環境省	1.0

注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額合計と一致しない場合がある。

(※) 「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正:令和 4 年 12 月 23 日))に基づき、上記配分額とは別に、標準活用加速化支援事業に関するシンポジウム開催等に係る経費を、事務局運営経費として 0.05 億円充当する。